



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日
東

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701
 定時株主総会開催予定日 2021年2月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	3,970	△43.5	130	△88.1	98	△90.9	19	△96.7
2019年11月期	7,024	48.2	1,096	72.1	1,076	74.8	600	44.7

(注) 包括利益 2020年11月期 19百万円(△96.7%) 2019年11月期 600百万円(44.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	3.42	3.37	0.7	1.9	3.3
2019年11月期	106.63	101.69	24.2	22.7	15.6

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 △21百万円 2019年11月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	5,149	2,854	55.4	497.97
2019年11月期	5,373	2,983	55.5	516.05

(参考) 自己資本 2020年11月期 2,852百万円 2019年11月期 2,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	△2,438	△43	559	2,066
2019年11月期	1,695	△222	407	3,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	4.7	1.1
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2019年11月期期末配当金の内訳 東証第一部上場記念配当 5円00銭

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	87.1	80	—	70	—	45	—	7.86
通期	4,500	13.3	200	53.5	200	103.7	50	154.3	8.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	5,778,000株	2019年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期	49,332株	2019年11月期	332株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	5,747,554株	2019年11月期	5,634,672株

(注) 2020年11月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式49,000株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	1,008	△72.2	△353	－	239	△71.1	220	△56.6
2019年11月期	3,621	67.0	374	115.9	828	42.5	508	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	38.43	37.84
2019年11月期	90.23	86.05

(注) 当社は、個別財務諸表上、子会社の管理費や営業費用等を販管費として計上し、子会社負担分を経営指導料として営業外収益に含めて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	4,291	2,799	65.2	488.33
2019年11月期	3,724	2,727	73.2	471.67

(参考) 自己資本 2020年11月期 2,797百万円 2019年11月期 2,725百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年12月1日から2020年11月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、国内外の感染状況の動向を注視する必要があるなど引き続き不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、お客様及び従業員の安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため2020年4月4日から2020年6月30日までの間、原則在宅勤務を実施し、土地オーナーに対する企画提案が困難な中、空中店舗フィル・パークに入居するテナントの誘致業務に注力してまいりました。

当社グループでは、土地オーナー向けに土地活用方法の一形態として空中店舗フィル・パークの企画提案をする「請負受注スキーム」と、不動産投資家向けに当社が土地を購入し空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う「開発販売スキーム」の両スキームにより、空中店舗フィル・パーク事業を行っております。また、「請負受注スキーム」には、コインパーキングの存在する商業エリアを主な企画対象としている小型商業施設「空中店舗フィル・パーク」と、駅から遠い土地や住宅街エリアを主な企画対象としている、ガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」があります。

「請負受注スキーム」においては、営業活動を2020年7月から段階的に、2020年10月から本格的に再開しており、当第4四半期連結会計期間での請負受注件数は9件、受注高は505,341千円となりました。その中でも新型コロナウイルス感染症の流行前と比べ、プレミアムガレージハウスに対する問い合わせ件数が増加しており、当第4四半期連結会計期間でのプレミアムガレージハウスの請負受注件数は6件、受注高は282,468千円となりました。

「開発販売スキーム」においては、2020年9月から販売用不動産の販売活動を再開し、販売用不動産の販売契約を締結し1件の引渡が完了しました。

販売費及び一般管理費においては、WEB広告の停止による広告宣伝費の削減、役員賞与及び従業員賞与の不支給による人件費の削減など経費削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,970,760千円(前年同期比43.5%減)、営業利益は130,256千円(前年同期比88.1%減)、経常利益は98,192千円(前年同期比90.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,660千円(前年同期比96.7%減)となりました。(当社グループの売上高は、「請負受注スキーム」においては竣工引渡基準を採用しているため物件の竣工引渡時に、「開発販売スキーム」においては販売による所有権移転時に計上されます。)

財務面においては、「請負受注スキーム」ではキャッシュ・フローがマイナスにならないビジネスモデルを構築しており、「開発販売スキーム」の用地取得に際しては株式会社みずほ銀行との間で特別当座貸越契約(借入極額1,000百万円)を締結しているため、機動的な資金調達を行える体制となっております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明な中、経済活動の停滞及びその長期化と不測の事態に備えるため、2020年4月10日に株式会社りそな銀行との間で500百万円、2020年5月29日の時点で株式会社みずほ銀行との間で500百万円のコミットメントライン契約を締結し、さらに2020年6月30日には株式会社三菱UFJ銀行との間で500百万円の当座貸越契約を締結しており、当社グループの販売費及び一般管理費の2年分に相当する総額1,500百万円の運転資金の設定枠を確保しております。なお、当連結会計年度において、コミットメントライン等の枠については使用しておりません。

当連結会計年度の「請負受注スキーム」並びに「開発販売スキーム」における、竣工引渡件数及び販売引渡件数は、下表のとおりとなります。

「請負受注スキーム」

竣工引渡件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	1件	7件	13件	7件	28件
2019年11月期	3件	4件	9件	8件	24件

「開発販売スキーム」

販売引渡件数		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	土地のみ	0件	0件	0件	0件	0件
	土地建物	0件	0件	0件	1件	1件
	合計	0件	0件	0件	1件	1件
2019年11月期	土地のみ	1件	1件	0件	3件	5件
	土地建物	0件	2件	1件	3件	6件
	合計	1件	3件	1件	6件	11件

次に、当連結会計年度の営業状況及び成長力・成長性を表す指標である「請負受注スキーム」における受注高、受注件数及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

「請負受注スキーム」

受注高※1	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比
2020年11月期	731,234	9,948	28,755	505,341	1,275,279	30.4%
2019年11月期	980,991	335,943	1,045,354	1,821,882	4,184,172	103.0%

※1 受注高とは、上記連結会計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計（売価ベース）となります。

受注件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	5件	0件	1件	9件	15件
2019年11月期	6件	5件	10件	14件	35件

受注残高※2	金額(千円)	前年同期比
2020年11月期 期末時点	1,458,000	43.4%
2019年11月期 期末時点	3,352,951	120.0%

※2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注を含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計（将来の売上見込金額）となります。

また、土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組みである「開発販売スキーム」における、当連結会計年度の開発状況を表す指標である開発プロジェクト総額見込及び用地取得契約件数の状況につきましては、下表のとおりとなります。

「開発販売スキーム」

開発プロジェクト総額見込※3	件数	金額(千円)	前年同期比
2020年11月期 期末時点	5件	2,155,974	127.5%
2019年11月期 期末時点	5件	1,690,762	95.5%

※3 開発プロジェクト総額見込とは、「開発販売スキーム」において用地取得契約後プロジェクトを開始した空中店舗フィル・パークの、上記時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計（将来の売上原価見込金額）となります。

用地取得契約件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	1件	1件	0件	0件	2件
2019年11月期	1件	3件	0件	4件	8件

2020年3月から11月に注力してきた空中店舗フィル・パークのテナント誘致活動の実績につきましては、下表のとおり75件のテナント入居が決定しており、前年同期間の41件を上回る結果となりました。

当連結会計年度においては、主に前期に受注したプロジェクトである28物件が竣工しており、空中店舗フィル・パークの累計竣工件数が増加している中、また、コロナ禍にあっても着実にテナントを誘致することができております。このことは、事業の安定性という点において、土地活用を検討する土地オーナーに対する極めて重要なセールスポイントとなっております。

NO	契約月	業態	フロア	面積(坪)	NO	契約月	業態	フロア	面積(坪)
1	11月	フィットネス	2階A	21.22	39	8月	フィットネス	5階	23.87
2	11月	飲食店	2階	23.00	40	8月	オフィス	2階	28.06
3	11月	学習塾	6階A	40.07	41	7月	飲食店	1階	14.52
4	11月	飲食店	2階B	16.60	42	7月	飲食店	2階	15.10
5	11月	美容室	6階B	20.12	43	7月	美容サロン	2階A	9.99
6	11月	アパレル他	1~2階	43.34	44	7月	美容室	6階	23.87
7	11月	歯科技工所	3階B	26.12	45	7月	美容室	7階	23.87
8	11月	飲食店	2階	14.51	46	7月	フィットネス	1階	27.24
9	11月	美容室	3階B	23.18	47	7月	フィットネス	2階A	18.17
10	11月	事務所他	1~2階	21.40	48	7月	フィットネス	2階	23.94
11	11月	美容室	5階B	20.12	49	7月	オフィス	3階	10.04
12	10月	事務所	3階B	16.37	50	6月	飲食店	1~3階	167.21
13	10月	飲食店	1階	14.43	51	6月	飲食店	1階	12.94
14	10月	飲食店	1階	18.91	52	6月	飲食店	1階	12.96
15	10月	飲食店	1階	10.06	53	6月	飲食店	2階	11.73
16	10月	飲食店	3階	14.51	54	6月	飲食店	2階	14.51
17	10月	美容室	2階	42.35	55	6月	美容室	3階	23.87
18	9月	薬局他	1~3階	31.24	56	6月	美容室	3階	21.38
19	9月	クリニック	3階B, 4階	60.72	57	6月	クリニック	1階A	33.80
20	9月	事務所	2階	12.94	58	6月	クリニック	2階	23.87
21	9月	美容室	1階	20.25	59	6月	薬局	1階B	10.38
22	9月	貸会議室	4階	24.64	60	6月	薬局	1階	23.87
23	9月	フィットネス	3階	24.24	61	6月	薬局	1階	11.06
24	9月	フィットネス	2~3階	58.50	62	6月	物販	3階	13.06
25	9月	事務所	2階	18.40	63	6月	ダンス教室	2階	16.67
26	9月	学習塾	3階B	27.78	64	6月	保育園	1階	40.82
27	9月	飲食店	1階	13.63	65	6月	保育園	1階	41.10
28	9月	学習塾	2階B, 3階	78.40	66	6月	保育園	2階C	39.92
29	9月	アパレル	2階A	29.33	67	6月	オフィス	3階	17.65

30	8月	飲食店	1～2階	52.65	68	6月	リラクゼーション	2階	60.37
31	8月	美容サロン	2階B	12.93	69	5月	飲食店	1～2階	56.49
32	8月	美容室	2階	23.42	70	4月	飲食店	2階	37.82
33	8月	美容室	4階	14.51	71	4月	美容室	1階	17.85
34	8月	クリニック	1～2階	27.94	72	4月	学習塾	2階	30.38
35	8月	クリニック	2階	22.47	73	4月	スタジオ	3階	30.38
36	8月	ピアノ教室	3階	22.47	74	3月	オフィス	3階	18.08
37	8月	保育園	2階B	27.45	75	3月	児童発達支援	2階	45.58
38	8月	フィットネス	4階	10.43					

重点課題の1つとして掲げております人材補強につきましては、当連結会計年度末時点で連結従業員数が45名(2019年11月期末時点は53名)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて224,021千円減少し、5,149,302千円になりました。これは主として、販売用不動産が873,650千円、仕掛販売用不動産が685,936千円増加し、現金及び預金が1,923,092千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて94,983千円減少し、2,294,461千円になりました。これは主として、短期借入金が208,000千円、一年内返済予定の長期借入金が336,019千円増加し、前受金が416,139千円、未払法人税等が286,213千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて129,038千円減少し、2,854,840千円になりました。これは主として、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入により当該信託が取得した自己株式の増加119,661千円、配当金の支払による利益剰余金の減少28,888千円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加19,660千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、2,066,266千円となり、前連結会計年度末と比較して1,923,092千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は2,438,611千円(前年同期は1,695,928千円の収入)となりました。これは主として、たな卸資産の増加1,518,497千円、前受金の減少416,139千円、法人税等の支払額497,288千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は43,502千円(前年同期は222,575千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出43,572千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は559,021千円(前年同期は407,559千円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入610,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、一般社団法人日本パーキングビジネス協会が2019年5月に発表した「コイン式(時間貸)自動車駐車場市場に関する実態分析調査2018年版」によると、コインパーキング(500㎡未満)の箇所数は2011年時点で約40,000箇所、2015年時点で約60,000箇所、2018年4月時点で約79,600箇所となり、駐車場及びコインパーキング市場は伸び続けている状況にあります。また、一般財団法人日本不動産研究所が2020年11月に発表した「第43回不動産投資家調査(2020年10月現在)の調査結果」によると、不動産投資家の今後1年間の不動産投資に対する考えは、「新規投資を積極的に行う」が2019年10月の調査で95%、2020年4月の調査で86%、2020年10月の調査で92%となり、全体として不動産投資家の投資姿勢は回復基調となっております。

このような市場環境のもと、駐車場と共存共栄できる当社グループの空中店舗フィル・パーク事業においては、2020年11月現在、全国主要都市を中心に231箇所(「請負受注スキーム」においては受注ベース、「開発販売スキーム」においては開発用地仕入契約ベースで集計)の実績を重ねてまいりました。これは、全国に存在するコインパーキング79,600箇所に比べて未だ0.3%程度の数であり、空中店舗フィル・パークの展開余地は、十二分に存在していると考えられます。

「請負受注スキーム」においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも当第4四半期連結会計期間の受注高は505,341千円となり、2020年11月期第2四半期の受注高9,948千円、第3四半期の受注高28,755千円と比べ、請負受注の状況は回復傾向となっております。空中店舗フィル・パークは、コロナ禍にあっても順調にテナント誘致を行っていることからその実績が再評価され始めており、また、プレミアムガレージハウスは、当第4四半期連結会計期間の請負受注件数が6件、受注高が282,468千円となり、新型コロナウイルス感染症の流行前と比べ問い合わせ件数も増えていることから、着実に実績を積み重ねております。コロナ禍にあっても住宅系案件はネガティブな影響を受けていないことから、今後プレミアムガレージハウスを収益の第二の柱として強化し、商業系案件である空中店舗フィル・パークと両輪で「請負受注スキーム」の展開を図っていきたいと考えております。

「開発販売スキーム」においては、不動産投資家の投資姿勢が回復基調となっていることから、販売においては投資家の動向を注視しながら適切な販売時期を見極めていく方針です。一方、用地取得に際しては、適切な情報を選択し、主に都心部の地価が適正であるかどうかの判断について、引き続き慎重に取り組んでまいります。

2021年11月期の業績見通しとしましては、売上高4,500百万円(前連結会計年度比13.3%増)、営業利益200百万円(同53.5%増)、経常利益200百万円(同103.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円(同154.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,989,358	2,066,266
売掛金	6,811	2,007
販売用不動産	104,471	978,122
仕掛販売用不動産	72,206	758,142
未成業務支出金	154,838	113,982
その他	57,680	298,993
流動資産合計	4,385,367	4,217,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	251,974	248,384
工具、器具及び備品(純額)	5,438	4,905
リース資産(純額)	123,313	116,333
有形固定資産合計	380,726	369,623
無形固定資産		
のれん	213,777	187,600
ソフトウェア	16,202	11,531
無形固定資産合計	229,980	199,132
投資その他の資産		
投資有価証券	168,954	147,606
長期貸付金	5,042	5,042
差入保証金	136,601	134,489
破産更生債権等	23,658	23,658
繰延税金資産	53,960	60,341
その他	17,735	20,593
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	377,250	363,031
固定資産合計	987,957	931,787
資産合計	5,373,324	5,149,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,235	205,792
短期借入金	20,000	228,000
1年内返済予定の長期借入金	99,487	435,506
リース債務	4,815	5,084
未払法人税等	286,705	491
前受金	1,126,250	710,110
預り金	19,374	17,246
その他	223,592	91,577
流動負債合計	1,984,459	1,693,808
固定負債		
長期借入金	72,322	240,072
リース債務	133,321	128,236
資産除去債務	37,027	49,724
長期前受収益	36,485	33,724
長期預り保証金	125,829	145,434
その他	—	3,460
固定負債合計	404,985	600,653
負債合計	2,389,445	2,294,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,403,199	1,393,971
自己株式	△911	△120,572
株主資本合計	2,981,581	2,852,692
新株予約権	2,298	2,148
純資産合計	2,983,879	2,854,840
負債純資産合計	5,373,324	5,149,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	7,024,711	3,970,760
売上原価	5,137,812	3,101,083
売上総利益	1,886,898	869,676
販売費及び一般管理費	790,553	739,420
営業利益	1,096,344	130,256
営業外収益		
受取利息	406	391
受取配当金	111	110
受取保険金	2,645	127
違約金収入	—	1,624
その他	229	121
営業外収益合計	3,391	2,374
営業外費用		
支払利息	11,085	10,258
持分法による投資損失	12,045	21,347
その他	—	2,832
営業外費用合計	23,131	34,438
経常利益	1,076,605	98,192
特別利益		
新株予約権戻入益	—	150
特別利益合計	—	150
特別損失		
投資有価証券評価損	100,991	—
減損損失	—	33,328
特別損失合計	100,991	33,328
税金等調整前当期純利益	975,613	65,014
法人税、住民税及び事業税	397,825	51,734
法人税等調整額	△23,024	△6,381
法人税等合計	374,801	45,353
当期純利益	600,812	19,660
親会社株主に帰属する当期純利益	600,812	19,660

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	600,812	19,660
包括利益	600,812	19,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600,812	19,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	595,527	595,527	802,387	△684	1,992,756	3,008	1,995,764
当期変動額							
新株の発行	194,120	194,120			388,240		388,240
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する 当期純利益			600,812		600,812		600,812
自己株式の取得				△227	△227		△227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△710	△710
当期変動額合計	194,120	194,120	600,812	△227	988,824	△710	988,114
当期末残高	789,647	789,647	1,403,199	△911	2,981,581	2,298	2,983,879

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	789,647	789,647	1,403,199	△911	2,981,581	2,298	2,983,879
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△28,888		△28,888		△28,888
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,660		19,660		19,660
自己株式の取得				△119,661	△119,661		△119,661
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△150	△150
当期変動額合計			△9,227	△119,661	△128,888	△150	△129,038
当期末残高	789,647	789,647	1,393,971	△120,572	2,852,692	2,148	2,854,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	975,613	65,014
減価償却費	32,340	36,736
のれん償却額	21,814	26,176
受取利息及び受取配当金	△517	△501
支払利息	11,085	10,258
持分法による投資損益 (△は益)	12,045	21,347
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,991	—
減損損失	—	33,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,472	4,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	702,905	△1,518,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,108	1,557
前受金の増減額 (△は減少)	10,720	△416,139
預り金の増減額 (△は減少)	4,555	△2,127
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,917	2,111
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	24,324	19,605
その他	36,621	△214,647
小計	1,959,220	△1,930,972
利息及び配当金の受取額	140	143
利息の支払額	△11,004	△10,493
法人税等の支払額	△252,428	△497,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,928	△2,438,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,258	△43,572
無形固定資産の取得による支出	△11,470	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△184,847	—
その他	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,575	△43,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	208,000
長期借入れによる収入	330,000	610,000
長期借入金の返済による支出	△325,183	△106,231
ストックオプションの行使による収入	387,530	—
自己株式の取得による支出	△227	△119,661
配当金の支払額	—	△28,271
リース債務の返済による支出	△4,559	△4,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,559	559,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,880,911	△1,923,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,446	3,989,358
現金及び現金同等物の期末残高	3,989,358	2,066,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空中店舗フィル・パーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	516.05円	497.97円
1株当たり当期純利益	106.63円	3.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101.69円	3.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	600,812	19,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	600,812	19,660
普通株式の期中平均株式数(株)	5,634,672	5,747,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	273,492	88,731
(うち新株予約権(株))	(273,492)	(88,731)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,680個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,430個)

(注) 当連結会計年度においては、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は30,114株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は49,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。